



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊嶋哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	106,105	15.4	9,041	47.9	12,228	47.2	8,190	40.3
2024年3月期第1四半期	91,927	△5.8	6,114	△43.0	8,306	△35.8	5,836	△33.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,620百万円 (△15.5%) 2024年3月期第1四半期 13,747百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	38.77	38.75
2024年3月期第1四半期	27.62	27.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	560,248	370,586	65.9
2024年3月期	532,254	363,729	68.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 369,178百万円 2024年3月期 362,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		23.00	-	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	13.2	15,000	58.5	19,000	45.8	12,000	15.8	57.02
通期	397,000	3.9	26,500	29.3	27,500	2.2	17,500	△43.7	84.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 東材(広州)国際貿易、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	229,513,656株	2024年3月期	229,513,656株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	18,555,152株	2024年3月期	18,198,165株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	211,226,210株	2024年3月期1Q	211,278,418株
------------	--------------	------------	--------------

※ 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復の動きがみられる一方、欧米における高い金利水準の継続による景気下振れリスクや金融資本市場の変動等の懸念はなお拭えず、また、中国経済の見通し懸念や中東地域をめぐる情勢の影響も依然続くなど、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,061億5百万円となり、前年同期間に比べて141億79百万円の増収となりました。また、営業利益は90億41百万円と前年同期間に比べて29億27百万円の増益、経常利益は122億28百万円と前年同期間に比べて39億22百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億90百万円と前年同期間に比べて23億54百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、主要市場である自動車産業において一部生産停止の影響を受けたものの当社製品の出荷は堅調に推移し、また、原料価格に応じた市況価格の上昇や為替影響、海外市場環境変化による引き合い増加などもあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックス関連では、医療・衛生用手袋の流通在庫の過剰感がやや緩和したことで出荷量が増加し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化成品関連では、粘着テープ・ラベル向けの需要回復や積極的な拡販政策により出荷量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。一方、市況価格の低迷が続く、原価上昇分を販売価格に転嫁することができなかったため、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、前年同期に比べて80億29百万円増加し602億48百万円、営業利益は前年同期に比べて13億9百万円増加し37億73百万円となりました。

#### (高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、モバイル端末向け光学樹脂および光学フィルムの需要回復、また、能登半島地震後の生産再開を果たした大型テレビ向け光学フィルムの需要堅調により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

電池材料関連では、グローバルでのEV販売の伸び悩みが続いているものの、モバイル端末向けの緩やかな回復に加え、ESS用途向けの需要も堅調となり、売上高は前年同期を上回りました。一方、海外関係会社の連結対象期間である2024年1月から3月において、E V補助金政策の変更による販売落ち込みの影響を大きく受けたことにより、営業利益は前年同期を下回りました。

化学品関連では、特殊溶剤の出荷が定期修理を行った前年同期と比較し増加したこと等から、売上高は前年同期を上回りましたが、合成香料が需給緩和による出荷量の減少および市況下落の影響を受けたこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

電子材料関連では、半導体市況は底打ちの基調が見られるものの、本格的な需要の回復には至らず、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

トナー関連では、プリンタ市場が堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期に比べて51億26百万円増加し303億22百万円、営業利益は前年同期に比べて12億71百万円増加し52億69百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期に比べて14億7百万円増加し167億82百万円、営業利益は前年同期に比べて1億33百万円増加し7億70百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて279億94百万円増加し5,602億48百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、その他の流動資産の増加等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて211億36百万円増加し1,896億62百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68億57百万円増加し3,705億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2024年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,784	43,500
受取手形及び売掛金	83,349	89,956
電子記録債権	4,097	4,241
商品及び製品	92,410	99,345
仕掛品	9,302	7,997
原材料及び貯蔵品	21,641	22,077
未収入金	39,727	43,520
その他	7,786	17,192
貸倒引当金	△113	△138
流動資産合計	300,982	327,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,247	45,190
機械装置及び運搬具（純額）	39,379	38,047
土地	15,841	16,573
建設仮勘定	25,029	28,276
その他（純額）	5,176	5,322
有形固定資産合計	130,672	133,407
無形固定資産		
その他	5,432	5,337
無形固定資産合計	5,432	5,337
投資その他の資産		
投資有価証券	85,316	84,274
繰延税金資産	2,220	2,562
その他	9,214	8,809
貸倒引当金	△1,582	△1,830
投資その他の資産合計	95,168	93,814
固定資産合計	231,272	232,558
資産合計	532,254	560,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,449	91,623
電子記録債務	3,305	3,359
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
未払法人税等	7,239	3,583
賞与引当金	2,764	493
修繕引当金	4,098	7,858
その他の引当金	184	135
その他	33,560	33,763
流動負債合計	143,561	166,774
固定負債		
繰延税金負債	2,025	1,213
退職給付に係る負債	14,160	14,256
修繕引当金	2,332	634
その他の引当金	195	219
その他	6,254	6,565
固定負債合計	24,965	22,888
負債合計	168,525	189,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,582	19,578
利益剰余金	289,930	293,927
自己株式	△19,435	△19,935
株主資本合計	314,288	317,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,502	29,675
繰延ヘッジ損益	7	12
為替換算調整勘定	17,576	21,665
退職給付に係る調整累計額	6	45
その他の包括利益累計額合計	48,092	51,397
新株予約権	88	88
非支配株主持分	1,262	1,320
純資産合計	363,729	370,586
負債純資産合計	532,254	560,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	91,927	106,105
売上原価	66,563	75,523
売上総利益	25,363	30,582
販売費及び一般管理費	19,250	21,541
営業利益	6,114	9,041
営業外収益		
受取利息	62	71
受取配当金	1,076	1,140
為替差益	1,316	2,125
持分法による投資利益	18	18
雑収入	100	265
営業外収益合計	2,571	3,618
営業外費用		
支払利息	16	22
休止固定資産減価償却費	135	98
投資事業組合運用損	139	—
貸倒引当金繰入額	0	249
雑損失	90	63
営業外費用合計	380	431
経常利益	8,306	12,228
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	9	151
特別利益合計	13	153
特別損失		
固定資産処分損	37	39
減損損失	323	547
投資有価証券評価損	6	708
その他	1	82
特別損失合計	367	1,375
税金等調整前四半期純利益	7,951	11,006
法人税等	2,096	2,709
四半期純利益	5,855	8,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,836	8,190



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	5,855	8,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,816	△827
繰延ヘッジ損益	13	5
為替換算調整勘定	982	4,086
退職給付に係る調整額	22	39
持分法適用会社に対する持分相当額	59	20
その他の包括利益合計	7,892	3,323
四半期包括利益	13,747	11,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,706	11,485
非支配株主に係る四半期包括利益	41	135

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)および流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	51,543	25,187	76,730	15,197	91,927	—	91,927
外部顧客への売上 高	51,543	25,187	76,730	15,197	91,927	—	91,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	676	9	685	177	862	△862	—
計	52,218	25,196	77,415	15,374	92,789	△862	91,927
セグメント利益	2,464	3,998	6,462	637	7,099	△985	6,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△985百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」251百万円、「高機能材料事業」12百万円、「全社資産」60百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	59,245	30,303	89,548	16,557	106,105	—	106,105
外部顧客への売上 高	59,245	30,303	89,548	16,557	106,105	—	106,105
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,002	19	1,021	225	1,246	△1,246	—
計	60,248	30,322	90,569	16,782	107,351	△1,246	106,105
セグメント利益	3,773	5,269	9,042	770	9,812	△771	9,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△771百万円は、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」432百万円、「高機能材料事業」107百万円、「全社資産」8百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,056百万円	4,568百万円